

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第131期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 和明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	99,948	103,620	108,691	109,216	114,038
経常利益 又は経常損失() (百万円)	775	111	475	1,373	1,542
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	728	197	239	585	914
包括利益 (百万円)	919	1,257	2,088	1,837	2,544
純資産額 (百万円)	14,137	12,380	14,125	12,133	14,518
総資産額 (百万円)	57,829	57,998	61,887	61,886	61,143
1株当たり純資産額 (円)	398.85	358.73	407.82	353.69	423.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	21.41	5.78	7.03	17.18	26.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.18	-	6.92	16.87	26.25
自己資本比率 (%)	23.5	21.1	22.4	19.5	23.6
自己資本利益率 (%)	5.5	-	1.8	4.5	6.9
株価収益率 (倍)	9.2	-	28.6	10.2	6.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	121	2,241	249	710	4,899
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,622	1,293	774	804	695
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	984	1,666	1,050	324	3,447
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,601	3,199	3,871	3,994	4,748
従業員数 (名)	1,036	1,092	1,103	1,135	1,136
(外、平均臨時雇用者数)	(751)	(747)	(690)	(636)	(566)

- (注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。
2 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	71,953	73,686	71,666	73,952	75,657
経常利益 (百万円)	633	541	752	789	1,306
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	545	496	523	2,674	929
資本金 (百万円)	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411
発行済株式総数 (株)	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000
純資産額 (百万円)	12,133	11,946	12,706	10,014	11,256
総資産額 (百万円)	43,280	46,476	48,044	47,530	45,452
1株当たり純資産額 (円)	353.95	348.16	370.04	290.72	326.75
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	15.97	14.54	15.31	78.32	27.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.80	-	15.09	-	26.60
自己資本比率 (%)	27.9	25.6	26.3	20.9	24.5
自己資本利益率 (%)	4.6	-	4.3	-	8.8
株価収益率 (倍)	12.4	-	13.1	-	6.7
配当性向 (%)	31.3	-	32.6	-	18.4
従業員数 (名)	190	187	191	194	185
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(71)	(68)	(63)	(59)

- (注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。
 2 第128期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年4月山口県下関市において当社の前身である高津商店漁業部は高津英馬により創業され、4隻のトロール船を保有し操業に入ると共に保有する漁船に使用する網を仕立てる工場を設けました。

後に保有船は共同漁業に譲渡され、製網部門は高津商店製網部の名のもとに引き続き漁網漁具の製造販売を行い独自の道を歩み製網事業を行い、大正8年8月(株)高津商会を設立、高津商店製網部の事業を継承しました。

- 大正8年8月 (株)高津商会を設立。
- 大正9年6月 日本漁網船具(株)に社名を変更。
- 大正10年1月 新地工場完成。
- 昭和15年4月 本社を東京市(東京市麹町区丸の内、丸の内ビル)に移転。
- 昭和24年4月 石油元売業者の指定を受く。
- 昭和32年1月 事業目的のうち石油類の販売を石油の精製、加工及び販売に変更、石油化学製品の製造、加工及び販売、石炭その他燃料の販売を追加。
- 昭和33年6月 日本特殊製網(株)(昭和13年7年設立)株式の過半を取得する。(当社56.9%出資)
- 昭和33年11月 日網石油精製(株)を設立(当社30%、東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))50%、日本水産(株)20%の出資)。(平成7年3月全株式を東燃ゼネラル石油(株)に売却)
- 昭和37年1月 事業目的に肥料、合成樹脂、食品、農薬、医薬品、化学工業薬品の販売を追加。
- 昭和37年5月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和41年8月 本社を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和42年1月 事業目的に火薬品の販売を追加。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和42年12月 森製網(株)を設立。(当社50%、日本特殊製網(株)50%出資)
- 昭和47年2月 石油部門を分離、キグナス石油(株)を設立。(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資)
ニチモウ(株)に社名を変更。
- 昭和48年1月 事業目的に船舶用品の販売、空気調整装置、公害防止装置、医療機器、救命器具の販売及び整備、木製品、紙製品、繊維製品、食品(魚介類、食肉類、乳製品を含む)、酒類、酒精、飲料(酒精含有飲料を含む)、毒物、劇物、医療部外品、高圧ガスの加工及び販売、建築、土木の設計及び請負、倉庫業及び冷凍、冷蔵業、不動産の売買、賃貸借及び管理業、動産の賃貸業及びその仲介業、事業目的に掲げる問屋業及び代理業、損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険代理業を追加。
石油の精製、石油化学製品の製造、加工及び販売を石油、石油化学製品の加工及び販売に変更、無線通信機の販売及び修理を電子機器の販売及び整備に変更。
鉄材その他一般金物の販売を鉄鋼、非鉄金属、建築資材の加工及び販売に変更、石炭その他燃料の販売を燃料の加工及び販売に変更。
- 昭和52年8月 (株)はねうお(現ニチモウフーズ(株))を設立。(当社100%出資、連結子会社)
- 昭和52年11月 下関小月工場完成。(下関工場)
- 昭和55年2月 事業目的に漁業用機械並びに食品加工機械の製造及び販売を追加。
- 昭和60年2月 事業目的に餌料、海洋レジャー用品の加工及び販売、魚介類の増殖及び養殖に関する事業を追加。
- 平成6年7月 下関工場を閉鎖し、(株)ニチモウプロダクツ(平成6年4月設立当社100%出資)に営業を譲渡。
- 平成7年6月 ニチモウアメリカINC.を米国シアトル市に設立し、米国最大の漁網メーカーであるノールイースタントロールシステムズINC.を買収、ニチモウアメリカINC.の子会社とした。
- 平成9年3月 ニチモウアメリカINC.が子会社ノールイースタントロールシステムズINC.と合併し、現ノールイースタントロールシステムズINC.(当社100%出資、連結子会社)に商号変更した。
- 平成11年1月 ニチモウバイオティックス(株)を設立。(当社100%出資、連結子会社)
- 平成11年8月 本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
- 平成14年4月 森製網(株)が函館ニチモウ(株)と合併し北海道ニチモウ(株)(当社51.22%、西日本ニチモウ(株)48.78%の出資、連結子会社)に商号変更した。

平成14年9月 (株)ニチモウワンマンを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成14年11月 (株)ニチモウプロダクツが日本特殊製綱(株)と合併し西日本ニチモウ(株)に商号変更した。(当社98.24%出資、連結子会社)

平成16年9月 (株)ニチモウマリカルチャーを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成16年12月 キグナス石油(株)(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資)を三愛石油(株)へ全株式売却。

平成17年3月 (株)ソーエーを設立。(当社100%出資、連結子会社)

平成19年11月 バイオティックス事業部の健康食品事業をニチモウバイオティックス(株)(連結子会社)に営業譲渡。

平成20年12月 (株)ヤマイチ水産の全株式を取得。(連結子会社)

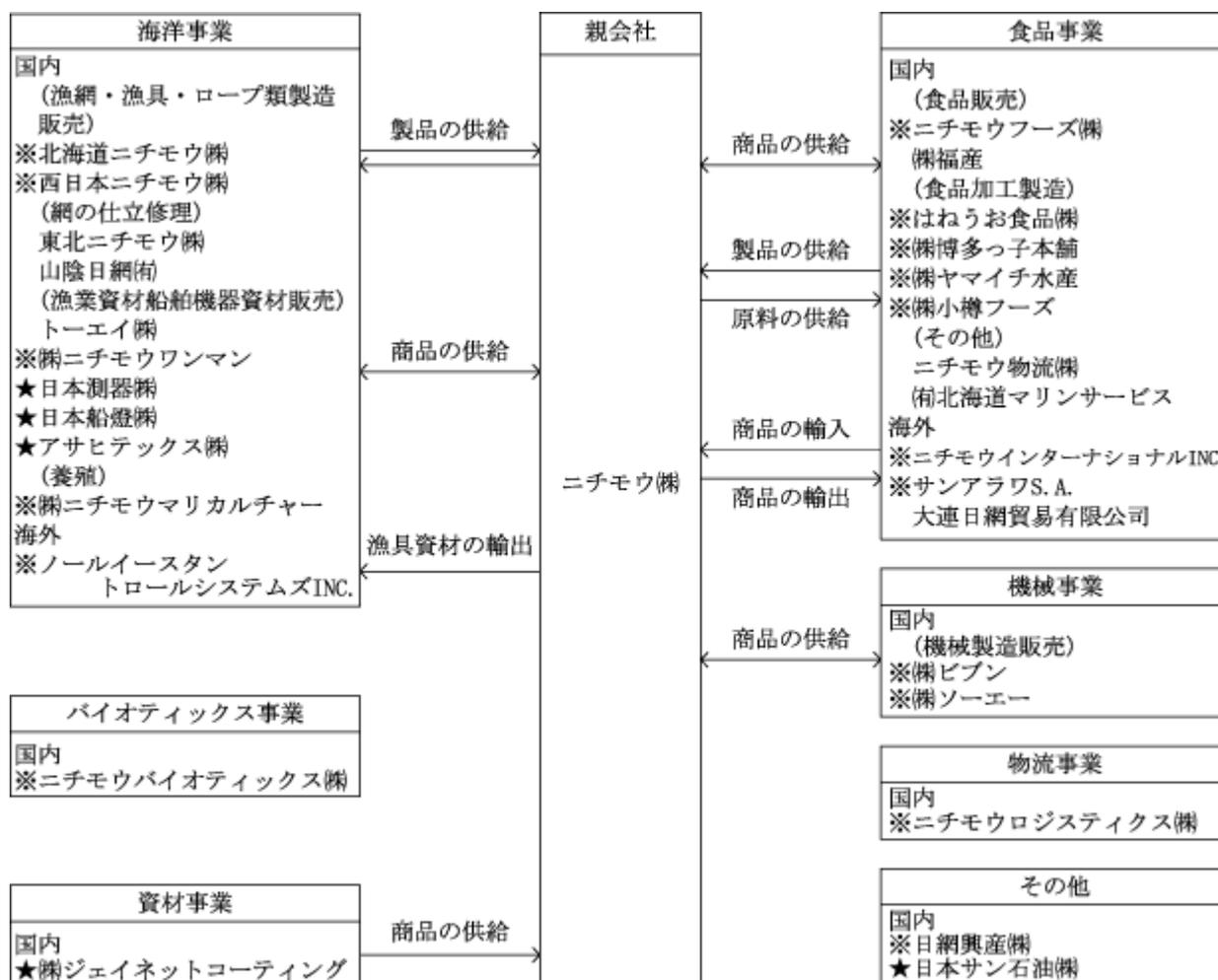
平成22年9月 西日本キャリテック(株)の全株式を取得。(平成23年3月末より当社90%出資 連結子会社)
(平成25年4月1日付けでニチモウロジスティクス(株)に商号変更した。)

平成25年2月 サンアラワS.A.が新たに発行した株式の全てを追加取得。(当社80%出資、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、以下の通りですが、セグメントは同じ区分としております。

食品事業	鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っておりますが子会社による加工、海外子会社よりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。 ニチモウフーズ(株) はねうお食品(株) 他
海洋事業	子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。 北海道ニチモウ(株) 西日本ニチモウ(株) (株)ニチモウワンマン (株)ニチモウマリカルチャー 日本測器(株) 日本船燈(株) ノールイースタントロールシステムズINC.他
機械事業	子会社並びに主要な取引先で製造を行った食品加工機械等を、当社及び子会社で販売しております。 (株)ビブン (株)ソーエー
資材事業	合成樹脂、包装資材及び農畜資材を当社で販売しております。
バイオティックス事業	発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。 ニチモウバイオティックス(株)
物流事業	物流及び運送サービスを行っております。 ニチモウロジスティクス(株)
その他	日網興産(株)は人材派遣業及び不動産業を営んでおります。 日本サン石油(株)は石油製品の販売を行っております。



- (注) 1 は連結子会社です。
2 は関連会社です。
3 無印は非連結子会社です。
4 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ニチモウ㈱ (注) 6	北海道函館市	95,000	海洋事業	100.00 (39.22)	ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
西日本ニチモウ㈱ (注) 6	山口県下関市	347,500	海洋事業	99.91	ロープ類及び漁網を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。
㈱ニチモウワンマン (注) 6	山口県下関市	240,000	海洋事業	100.00	海苔機資材を製造し、販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
㈱ニチモウマリカルチャー (注) 6	福岡県福岡市 中央区	80,000	海洋事業	100.00	養殖餌料、養殖機械資材を販売している。 役員の兼任：1名
ニチモウフーズ㈱ (注) 6・7	東京都中央区	50,000	食品事業	100.00	水産食品を販売している。 役員の兼任：1名
はねうお食品㈱ (注) 6	山口県下関市	300,000	食品事業	100.00 (20.00)	水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。 当社所有の土地を賃貸している。
㈱博多っ子本舗 (注) 6	福岡県福岡市 東区	10,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社及び子会 社が販売している。
㈱ヤマイチ水産 (注) 6	北海道紋別市	12,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社が販売し ている。 役員の兼任：1名
㈱小樽フーズ	北海道小樽市	90,000	食品事業	100.00	水産食品の加工を行い、製品を当社が販売し ている。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
㈱ピブン (注) 6	広島県福山市	250,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、販売している。 役員の兼任：1名
㈱ソーエー (注) 5	石川県能美市	300,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、販売している。 役員の兼任：1名
ニチモウバイオティックス㈱ (注) 6	東京都品川区	150,000	バイオティッ クス事業	100.00	発酵大豆製品を製造し、健康食品と共に販売 している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：2名
ニチモウロジスティクス㈱ (注) 4、6	福岡県福岡市 博多区	20,000	物流事業	90.00	物流事業を行っている。 役員の兼任：1名
日網興産㈱	東京都品川区	13,000	その他	100.00	人材派遣業及び不動産業等を行っている。 役員の兼任：1名
ノールイースタントロールシス テムズINC. (注) 3	アメリカ合衆国 ワシントン州 ベインブリッジ 市	千USドル 24,192	海洋事業	100.00	漁網漁具資材を製造販売しており、当社が原 料の一部を供給している。 役員の兼任：1名
ニチモウインターナショナル INC. (注) 6	アメリカ合衆国 ワシントン州 ベルビュー市	千USドル 800	食品事業	100.00	当社の水産食品輸入代行及び当社の商品を販 売している。 役員の兼任：1名
サンアラワS.A.	アルゼンチン国 ティエラ・デ ル・フエゴ州 ウシュアイア市	千アルゼン チンペソ 17,480	食品事業	80.00	水産物、水産食品の製造・販売を行い、製品 を当社が販売している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本サン石油(株)	東京都千代田区	100,000	その他	45.00	役員の兼任：2名
日本測器(株)	兵庫県神戸市 中央区	230,000	海洋事業	37.83	商品を購入している。 役員の兼任：2名
日本船燈(株)	埼玉県吉川市	24,000	海洋事業	45.17	商品を購入している。 役員の兼任：1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 当社より資金の貸付を行っております。
 5 当社は資金の借入を行っております。
 6 当社より銀行借入等の保証を行っております。
 7 ニチモウフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	19,497百万円
経常利益	116百万円
当期純利益	65百万円
純資産額	455百万円
総資産額	3,166百万円

- 8 上記各連結子会社及び持分法適用関連会社は当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	548 [159]
海洋事業	288 [81]
機械事業	97 [28]
資材事業	26 [7]
バイオティックス事業	14 [-]
物流事業	114 [281]
その他	14 [2]
全社(共通)	35 [8]
合計	1,136 [566]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185 [59]	41.07	17.01	7,096

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	75 [23]
海洋事業	30 [14]
機械事業	19 [7]
資材事業	26 [7]
全社(共通)	35 [8]
合計	185 [59]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはニチモウ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の新政権発足による政策運営や英国のEU離脱問題などにより、海外経済の不確実性が増大するなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、少子高齢化による国内市場が縮小傾向にあるなか、一部には価格よりも品質を重視した選別消費の動向が見られるものの、消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい環境下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の初年度として、人材と組織の連携強化を図るとともに、「浜から食卓まで」をカバーした当社グループならではの強みを活かした営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,140億38百万円と前連結会計年度比48億21百万円の増加となりました。営業損益は24億25百万円の利益となり前連結会計年度比7億49百万円の増加となりました。経常損益は15億42百万円の利益となり前連結会計年度比1億68百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、特別利益として35百万円を計上し、特別損失として10百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は9億14百万円の利益となり前連結会計年度比3億29百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、市況の低迷が影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは原料相場が高騰したものの、取扱量の確保に努め、売上は増加いたしました。営業利益は前連結会計年度並みとなりました。助手は原料相場が上昇するなか製品の生産効率化に努め、北方凍魚はホッケやアカウオの販売が堅調に推移し、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。加工食品部門では、ツナフレークは原料価格が高騰し販売が低調に推移いたしましたものの、コンビ二向け新規商材の販売などが伸びた結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は725億18百万円となり前連結会計年度比49億47百万円の増加となりました。セグメント損益は17億47百万円の利益となり前連結会計年度比5億36百万円の増加となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や底曳用漁具資材の販売などが堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、船舶・機械部門では、船体一括受注案件の減少や船舶用機器類の販売が低調に推移し、売上、営業利益ともに減少いたしました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は180億34百万円となり前連結会計年度比88百万円の増加となりました。セグメント損益は7億67百万円の利益となり前連結会計年度比1億36百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では前連結会計年度に比べ工場一括受注などの大型案件が少なく、売上は減少いたしました。食品加工業界・惣菜加工業界向け各種生産設備など幅広く受注が進み、営業利益は増加いたしました。海外では韓国向け豆腐製造ラインや中国向け食品工場生産設備の受注が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は103億66百万円となり前連結会計年度比5億92百万円の減少となりました。セグメント損益は7億10百万円の利益となり前連結会計年度比1億85百万円の増加となりました。

< 資材事業 >

資材事業におきまして、化成品部門では、包装資材のレジンや粘着シートの販売は減少いたしました。住宅用シートや印刷用フィルムの販売が伸長いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では、農業用ハウス資材の販売が減少し、売上は減少いたしました。既存商材の拡販に努めました結果、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。

これらの結果、売上高は103億11百万円となり前連結会計年度比3億26百万円の増加となりました。セグメント損益は2億79百万円の利益となり前連結会計年度比27百万円の増加となりました。

< バイオティックス事業 >

バイオティックス事業では、大手食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」素材の拡販や、薬局・通販向けの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は2億96百万円となり前連結会計年度比23百万円の増加となりました。セグメント損益は37百万円の利益となり前連結会計年度比14百万円の増加となりました。

< 物流事業 >

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による経費削減に努めましたものの、売上高は24億27百万円となり前連結会計年度比31百万円の増加となりました。セグメント損益は28百万円の損失となり前連結会計年度比82百万円の減少となりました。

< その他 >

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は83百万円となり前連結会計年度比3百万円の減少となりました。セグメント損益は64百万円の利益となり前連結会計年度比5百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、47億48百万円と前連結会計年度比7億53百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億67百万円、たな卸資産の21億41百万円減少などにより、48億99百万円のプラス（前連結会計年度は7億10百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5億62百万円などにより、6億95百万円のマイナス（前連結会計年度は8億4百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額15億74百万円、長期借入れによる収入58億円、長期借入金の返済による支出37億51百万円、社債の償還による支出37億30百万円などにより、34億47百万円のマイナス（前連結会計年度は3億24百万円のプラス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	67,570	72,518	7.3
海洋事業	17,945	18,034	0.4
機械事業	10,959	10,366	5.4
資材事業	9,984	10,311	3.2
バイオティックス事業	273	296	8.4
物流事業	2,395	2,427	1.3
その他	86	83	4.2
合計	109,216	114,038	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺処理しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	58,148	59,002	1.4
海洋事業	13,435	12,886	4.0
機械事業	7,154	5,986	16.3
資材事業	9,386	9,543	1.6
バイオティックス事業	74	76	1.7
その他	28	28	1.2
合計	88,228	87,522	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺処理しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であることの精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

為替変動リスクや少子高齢化による国内市場が縮小傾向にある厳しい事業環境下においても、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開を図るとともに、確実に収益を上げられる体制を構築していくことを考えており、具体的には、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヵ年における「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」を新たに策定し、平成31年8月17日に創立100周年を迎えるにあたり、「100周年への飛躍」として更なる利益体質の強化を最優先課題として掲げ、当社グループ全事業部門での黒字化の実現に向け、より一層の組織連携を強化し、事業の拡大を図ってまいり所存であります。

食品事業におきましては、原料調達から製造・販売まで一貫した体制を整備し、利益体質の再構築を行うとともに、新たな柱として近海魚事業の展開を促進してまいります。海洋・機械・資材の各事業におきましては、確立した利益体質の安定化を図るとともに、海外事業の拡大を目指してまいります。その他、リスク管理や法令遵守を徹底するとともに、より一層の企業統治体制の強化、企業価値の更なる向上に尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

食品原料調達におけるリスク

当社グループの全売上高のおよそ6割前後を食品事業が占めておりますが、その中の主要商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制や漁獲量の変動及び水産物市況等の影響を受けております。従って、予期せぬ原料価格の高騰や漁獲量の変動等により、食品事業の主要商材の調達や販売が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

為替レートの変動によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その原料の大部分を海外から買付けており、為替レートの変動による影響を受けております。そのため、円建て決済や為替予約等のリスクヘッジを行い、為替レートの変動による当社グループの業績への影響を可能な限り軽減しております。しかしながら予期せぬ為替レートの急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

食品の安全性におけるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その安全性を最重要課題として位置付け、グループ工場や国内外の提携工場へのHACCPの導入や徹底した品質保証体制の確保と実践に努めております。しかしながら予期せぬ品質事故等による原料等の大規模な回収や製造物責任賠償等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

自然災害の発生によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、国内はもとより、北米、南米、ロシア及び東南アジア等の海外のさまざまな地域から供給されております。従って、予期せぬ自然災害がそれらの地域において発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外における投資や事業展開を進めておりますが、現地の経済環境の変化、法規制等（各国政府の許認可等も含まれます。）の変更、政治的・社会的混乱などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM&A、あるいは自然災害や事故、さらには、法令違反などの企業不祥事等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動の遂行は、国内及び海外の法規制等の影響を受けつつ事業活動を遂行しております。従って、予期せぬ法規制等の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億39百万円であります。
セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

食品事業

当社において食品品質管理室を設置しており、その研究開発活動の主なものは次のとおりであります。
水産物を原料とする各種加工食品の商品開発、品質改良、各種調味料の開発・改良。各種水産加工品の諸検査及び基礎データ分析等。
当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め75百万円であります。

海洋事業

当社において研究開発室を、またノールイースタントロールシステムズINC.においてエンジニアリング部門を設置しており、その研究開発活動の主なものは次のとおりであります。
トロール漁具をはじめとする各種漁具類について漁獲効率の向上、省人省力化及び持続的資源利用等を目的とする技術開発・改良及び新商品開発等。
当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め54百万円であります。

バイオティックス事業

ニチモウバイオティックス㈱における研究開発活動の主なものは次のとおりであります。
国内外の大学の研究室、製薬会社・食品会社・動物医薬品会社の研究部門との共同研究等。
当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め8百万円であります。

機械及び資材事業

当社において、機械・資材事業部門の新商品開発を行っております。
当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券及び出資金の減損処理

保有する有価証券について時価のあるものについては、期末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合に時価までの減損処理を行い、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の部は611億43百万円となり、前連結会計年度比7億43百万円の減少となりました。これは、主として、現金及び預金の増加8億80百万円、たな卸資産の減少21億42百万円、前渡金の減少3億9百万円、投資有価証券の増加9億22百万円などによるものであります。

負債

負債の部は466億24百万円となり、前連結会計年度比31億29百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少15億76百万円、1年内償還予定の社債の減少34億80百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億38百万円、長期借入金の増加23億86百万円などによるものであります。

純資産

純資産の部は145億18百万円となり、前連結会計年度比23億85百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加7億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億79百万円、為替換算調整勘定の増加11億16百万円などによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、1,140億38百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。損益につきましては、営業損益は24億25百万円の利益（前連結会計年度比44.7%増）、経常損益は15億42百万円の利益（前連結会計年度比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損益は9億14百万円の利益（前連結会計年度比56.2%増）となりました。

売上高及び営業利益

「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益は、当連結会計年度は8億83百万円の損失（前連結会計年度は3億2百万円の損失）となりました。これは主に、営業外収益として受取配当金1億26百万円及び持分法による投資利益3億12百万円あるものの、営業外費用として支払利息4億80百万円及び為替差損9億円などによるものであります。

特別損益

特別損益は、当連結会計年度は24百万円の利益（前連結会計年度は3億10百万円の損失）となりました。これは主に、特別利益として固定資産売却益33百万円、特別損失として固定資産売却損6百万円及び固定資産除却損4百万円などによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、当連結会計年度は9億14百万円の利益（前連結会計年度は5億85百万円の利益）となりました。

(4)資本の財源及び資金流動化についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び流動性については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、経営課題は「高収益構造の確立」「コンプライアンスの徹底と内部統制の強化」と捉えており、引続きグループをあげて目標達成をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、グループの設備投資総額（無形固定資産を含む）は7億4百万円であります。主な設備投資は、食品事業における2億92百万円、海洋事業における1億72百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		
本社 (東京都品川区)	海洋・食品・ 資材・機械・ その他 全社共通	事務所設備	53 (注)1	0	50	- (-)	103	131 (33)
		厚生設備	21	-	1	69 (2)	91	
		賃貸設備	296	1	0	680 (25)	978	
		その他設備	11	90	0	184 (73)	287	
札幌営業所 (北海道 札幌市中央区)	食品事業	事務所設備	0 (注)1	-	0	- (-)	0	5 (2)
		賃貸設備	0	1	-	2 (12)	4	
		その他設備	-	-	-	0 (21)	0	
仙台支店 (宮城県 仙台市青葉区)	海洋事業 食品事業	事務所設備	1 (注)1	-	0	- (-)	1	7 (8)
		賃貸設備	172	2	1	124 (8)	300	
八戸営業所 (青森県八戸市)	海洋事業	事務所設備	1	0	0	14 (0)	15	1 (2)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	海洋事業	事務所設備	2	-	-	0 (0)	3	1 (-)
大阪支店 (大阪府 大阪市淀川区)	食品事業 資材事業 機械事業	事務所設備	0 (注)1	-	0	- (-)	1	15 (6)
		厚生設備	18	-	0	0 (0)	19	
名古屋営業所 (愛知県 名古屋市中区)	食品事業	事務所設備	- (注)1	-	0	- (-)	0	4 (1)
福岡支店 (福岡県 福岡市中央区)	食品事業	事務所設備	13	-	0	28 (0)	41	10 (3)
下関営業所 (山口県下関市)	食品事業	事務所設備	- (注)2	-	0	- (-)	0	2 (1)
研究開発 (山口県下関市)	海洋事業	研究設備	34	7	0	15 (1)	57	4 (1)
戸畑営業所 (福岡県 北九州市戸畑区)	資材事業	事務所設備	- (注)1	0	0	- (-)	0	2 (1)
長崎営業所 (長崎県長崎市)	海洋事業	事務所設備	- (注)1	-	0	- (-)	0	3 (1)
		その他設備	0	-	-	30 (0)	30	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)	摘要
				建物及 び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	船舶	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
北海道ニ チモウ㈱	本社 (北海道函館市)	海洋事業	販売設備	56	7	-	4	6 (14)	73	25 (15)	提出会社が土 地・建物を賃貸 している。
	森工場 (北海道茅部郡森町)	海洋事業	ロープ・漁 網製造設備	100	9	-	5	17 (14)	133	22 (11)	
西日本ニ チモウ㈱	本社・工場 (山口県下関市)	海洋事業	漁網製造 設備	111	175	-	14	228 (29)	529	60 (5)	提出会社が土 地・建物を賃貸 している。
	清末工場 (山口県下関市)	海洋事業	ロープ製造 設備	51	3	-	1	33 (16)	89	33 (1)	
	菊川原系工場 (山口県下関市)	海洋事業	原系製造 設備	3	22	-	0	10 (3)	36	6 (-)	
	宇和島事務所 (愛媛県宇和島市)	海洋事業	漁網仕立 設備	4	2	-	1	- (-)	8	2 (7)	
	境港営業所 (鳥取県境港市)	海洋事業	販売設備	-	-	-	0	- (-)	0	3 (1)	
㈱ニチモ ウワンマ ン	本社・工場 (山口県下関市)	海洋事業	海苔機械 製造設備	35	12	-	5	45 (4)	99	35 (1)	提出会社が土 地・建物を賃貸 している。
㈱ニチモ ウマリカ ルチャー	本社 (福岡県 福岡市中央区)	海洋事業	販売設備	-	24	-	0	- (-)	24	14 (1)	
	石巻営業所 (宮城県石巻市)	海洋事業	販売設備	-	-	-	-	- (-)	-	3 (-)	
ニチモウ フーズ㈱	本社 (東京都中央区)	食品事業	販売設備	2	-	-	0	- (-)	2	51 (7)	
はねうお 食品㈱	本社・工場 (山口県下関市)	食品事業	食品加工 設備	51	22	-	0	13 (5)	88	40 (25)	提出会社が土地 を賃貸してい る。
	静岡工場 (静岡県 静岡市原郡吉田町)	食品事業	食品加工 設備	72	58	-	0	39 (7)	170	45 (30)	
㈱博多っ 子本舗	本社・工場 (福岡県福岡市東区)	食品事業	食品加工 設備	49	24	-	0	234 (1)	308	9 (35)	はねうお食品㈱ が土地・建物・ 設備を賃貸して いる。
㈱ヤマ イチ水産	本社・工場 (北海道紋別市)	食品事業	食品加工 設備	114	123	-	14	158 (78)	410	43 (-)	
㈱小樽フ ーズ	本社・工場 (北海道小樽市)	食品事業	食品加工 設備	73	24	-	0	71 (9)	170	21 (-)	提出会社が土 地・建物・設備 を賃貸してい る。
㈱ピブン	本社・工場 (広島県福山市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	253	14	-	7	165 (11)	441	38 (16)	
㈱ソー エー	本社・工場 (石川県能美市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	59	0	-	4	60 (5)	125	40 (5)	
ニチモウ バイオ ティック ス㈱	本社 (東京都品川区)	バイオ ティック ス事業	販売設備	-	-	-	-	- (-)	-	10 (-)	提出会社が土 地・建物を賃貸 している。
	下関工場 (山口県下関市)	バイオ ティック ス事業	発酵大豆 製品 製造設備	5	0	-	0	15 (1)	22	4 (-)	
ニチモウ ロジス ティクス ㈱	本社 (福岡県 福岡市博多区)	物流事業	物流設備	0	239	-	0	- (-)	239	114 (281)	
日網興産 ㈱	本社 (東京都品川区)	その他		-	-	-	-	- (-)	-	14 (2)	

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)	摘要
				建物及 び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	船舶	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千 ㎡)	合計		
ノール イースタ ントロー ルシステ ムズINC.	本社・ベインブリッジ工場 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベインブリッジ市)	海洋事業	漁網漁具 製造設備	102	501	-	6	121 (54)	731	55 (25)	
ニチモウ インター ナショナルINC.	本社 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー市)	食品事業	販売設備	0	2	-	2	- (-)	6	8 (-)	
サンアラ ワS.A.	本社 (アルゼンチン国 ティエラ・デル・フエゴ州ウシュ アイア市)	食品事業	漁撈・食 品加工設 備	91	7	1,530	3	1 (1)	1,634	256 (39)	

- (注) 1 建物本体は賃借しております。金額は内装費用であります。本社事業所の賃借面積は2,779㎡であります。
2 建物・土地は本社賃貸設備に含まれております。
3 事業所は各設備の管理単位であります。
4 所在地は各事業所の所在地であり、各設備の所在地と合致するのは事務所設備及び研究設備であります。
5 従業員数の(外書)は臨時従業員数であります。
6 提出会社の本社その他の設備の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

所在	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計
静岡県牧之原市	0	-	-	70 (7)	70
熊本県天草市	0	0	0	44 (12)	44

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

(注) 平成29年6月29日開催の第131回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を154,514,000株から15,149,600株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	37,874,000	37,874,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第131回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

2006年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	23個(注)1	23個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株(注)2	23,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年1月7日 至平成39年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 185円 資本組入額 93円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2007年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	26個(注)1	26個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株(注)2	26,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月6日 至平成40年1月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 119円 資本組入額 60円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2008年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	43個(注)1	43個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,000株(注)2	43,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月16日 至平成40年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 74円 資本組入額 37円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2009年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	48個(注)1	48個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株(注)2	48,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月22日 至平成41年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 137円 資本組入額 69円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2010年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	58個(注)1	58個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	58,000株(注)2	58,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月21日 至平成42年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 98円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2011年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	81個(注)1	81個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株(注)2	81,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月20日 至平成43年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 135円 資本組入額 68円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2012年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	84個(注)1	84個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,000株(注)2	84,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月25日 至平成44年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 127円 資本組入額 64円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2013年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	85個(注)1	85個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	85,000株(注)2	85,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月31日 至 平成45年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 132円 資本組入額 66円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2014年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	119個(注)1	119個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株(注)2	119,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月30日 至 平成46年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 136円 資本組入額 68円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2015年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株(注)2	100,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月29日 至平成47年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 174円 資本組入額 87円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

2016年株式報酬型新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	116個(注)1	116個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	116,000株(注)2	116,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年8月27日 至平成48年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 110円 資本組入額 55円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

(注)2 新株予約権発行日(以下「発行日」という)後に、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注)3 新株予約権行使の条件

- (1)新株予約権者は、新株予約権行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2)取締役が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に承継される。ただし、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうち1人に限定し、その他会社の別途定める条件に従う場合に限り、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、相続人がいない場合には、新株予約権は放棄したものとす。
- (3)その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(注) 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、
、
の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,006,000	37,874,000		4,411		22

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	29	88	51	6	2,844	3,039	-
所有株式数 (単元)	-	9,034	1,652	5,561	2,433	8	18,979	37,667	207,000
所有株式数 の割合 (%)	-	23.98	4.39	14.76	6.46	0.02	50.39	100.00	-

(注) 自己株式3,735,500株は「個人その他」に3,735単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,000	7.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託みずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,674	4.42
ニチモウ取引先持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20	1,302	3.44
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,200	3.17
DNB BANK ASA CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	DRONNING EUFEMIAS GATE 30 OSLO NO 191 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	874	2.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	710	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	640	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	588	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	552	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	532	1.40
計	-	11,072	29.23

(注) 株主名簿上、当社名義の株式 3,735,500株(9.86%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,735,000 (相互保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,675,000	33,675	-
単元未満株式	普通株式 207,000	-	-
発行済株式総数	37,874,000	-	-
総株主の議決権	-	33,675	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,735,000	-	3,735,000	9.86
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000	-	100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000	-	97,000	0.26
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南3 - 31 - 13	60,000	-	60,000	0.16
計		3,992,000	-	3,992,000	10.54

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成24年 7月27日	平成25年 7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成26年 7月25日	平成27年 7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成28年 7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,493	731
当期間における取得自己株式	200	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,735,500	-	3,735,700	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は剰余金の配当につきまして、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勧奨し配分を決定することで考えております。

なお、会社法の施行において年間配当制限が撤廃されておりますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	170	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	289	232	215	273	199
最低(円)	145	160	157	156	146

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	168	175	182	181	194	199
最低(円)	150	155	171	173	174	181

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	小池 由紀夫	昭和24年6月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 同 総務部長 平成7年12月 海洋興産有限会社取締役社長 平成8年6月 当社経営企画室長 平成11年4月 同 経営企画室長兼バイオティックス営業部長 平成11年6月 同 取締役経営企画室長兼バイオティックス営業部長 平成14年4月 同 取締役総務部長 平成15年4月 同 取締役執行役員管理部門・グループ企業担当、総務部長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員管理部門・グループ企業担当、総務部長 平成16年4月 同 取締役常務執行役員管理部門・グループ企業担当 平成17年6月 同 代表取締役社長、社長執行役員 平成26年6月 同 代表取締役会長(現)	(注) 3	63
代表取締役	社長 執行役員	松本 和明	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 同 食品第二部長 平成14年4月 同 福岡支店長 平成15年6月 同 執行役員バイオティックス事業部門担当、バイオティックスSBU長兼バイオティックス営業部長 平成18年10月 同 執行役員バイオティックス事業部門担当、バイオティックスSBU長 平成19年4月 同 執行役員食品第一事業部長 平成20年4月 同 執行役員食品事業本部長兼食品第一事業部長 平成20年6月 同 取締役執行役員食品事業本部長兼食品第一事業部長 平成22年4月 同 取締役執行役員食品事業本部長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員食品事業本部長 平成26年6月 同 代表取締役社長、社長執行役員(現)	(注) 3	20
取締役	専務 執行役員	田部 昇	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 同 機械営業部長 平成13年6月 同 取締役機械営業部長 平成15年4月 同 取締役執行役員機械事業部門担当、機械営業部長 平成18年4月 同 取締役執行役員機械事業部門担当 平成19年4月 同 取締役執行役員海洋・機資材本部長兼機資材事業部長 平成22年4月 同 取締役執行役員資材事業本部長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員資材事業本部長 平成26年6月 同 取締役専務執行役員管理部門、資材事業部門管掌 平成28年6月 同 取締役専務執行役員社長補佐、経営全般担当(現)	(注) 3	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 管理部門担 当	八下田 良知	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成25年2月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年1月	当社入社 同 財務部長 同 執行役員財務部長 同 執行役員総務部長兼財務部長 同 執行役員管理部門担当兼財務 部長 同 執行役員管理部門担当、経営 企画室長兼財務部長 同 取締役執行役員管理部門担 当、経営企画室長兼財務部長 同 取締役執行役員管理部門担当 兼財務部長 二チモウロジスティクス株式会社 代表取締役会長 当社取締役常務執行役員管理部門 担当兼財務部長 同 取締役常務執行役員管理部門 担当 同 取締役常務執行役員管理部門 担当兼財務部長(現)	(注)3	30
取締役	常務 執行役員 食品事業本 部長	是村 忠良	昭和30年12月20日生	昭和63年3月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 同 福岡支店長 同 執行役員福岡支店長 同 取締役執行役員福岡支店長 同 取締役執行役員食品事業本部 長 同 取締役常務執行役員食品事業 本部長(現)	(注)3	18
取締役	執行役員 資材事業本 部長	宇田川 純一	昭和35年2月23日生	昭和63年11月 平成15年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 同 海洋業務部長 同 執行役員海洋事業部長 同 執行役員資材事業副本部長 同 取締役執行役員資材事業副本 部長兼資材業務部長 同 取締役執行役員資材事業本部 長(現)	(注)3	14
取締役	執行役員 大阪支店長	土田 祥之	昭和36年1月10日生	昭和61年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 同 食品第二営業部長 同 大阪支店長 同 執行役員大阪支店長 同 取締役執行役員大阪支店長 (現)	(注)3	27
取締役 (常勤監査 等委員)		龍田 尚哉	昭和21年12月10日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成28年6月	当社入社 同 資材営業部長 同 執行役員資材事業部門担当、 環境資材営業部長 同 監査役 同 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	23
取締役 (常勤監査 等委員)		魚森 保	昭和25年5月15日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年12月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 同 機械業務部長 同 監財部長 同 監財部長兼内部監査室長 同 監査役 同 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		荻須 秀次	昭和24年10月16日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本測器株式会社入社 同 西部営業部長 同 取締役 西部営業部長 同 取締役 本社営業部長兼西部営業部長 同 取締役 本社営業部長兼大阪営業部長 同 取締役 営業副本部長兼海外営業部長 同 取締役 営業本部長兼名古屋営業部長兼海外営業部長 同 代表取締役社長 営業本部長 同 代表取締役社長(現) 当社取締役 同 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	5
取締役 (監査等 委員)		原田 尚知	昭和28年9月5日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成22年2月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年1月	株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 株式会社みずほコーポレート銀行 香港副支店長 同 トランザクションバンキングユニット シニアコーポレートオフィサー 株式会社みずほ銀行 渋谷中央支店付参事役、株式会社シーイーシー出向 盛田エンタプライス株式会社 総括部長 同 退社 日本ピグメント株式会社 非常勤監査役 当社補欠監査役 Mipox株式会社 顧問 Mipox株式会社 取締役(現) 日本ピグメント株式会社 取締役(監査等委員)(現) 当社 取締役(補欠監査等委員) 同 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等 委員)		菊池 達也	昭和34年7月15日生	昭和59年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	朝日生命保険相互会社入社 同 経営企画部門 企画ユニットゼネラルマネージャー 同 宇都宮支社長 同 営業総局 業務ユニット ゼネラルマネージャー 同 執行役員 経営企画部門 営業企画専管部門長 同 執行役員 総務人事部門長 同 取締役 執行役員 総務人事部門長 同 取締役 執行役員 総務部 人事部 人事総務部 担当 当社監査役 朝日生命保険相互会社 取締役 常務執行役員 総務部 人事部 人事総務部 担当(現) 当社 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	10
計							279

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 荻須秀次、原田尚知、菊池達也は社外取締役であります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 龍田尚哉 委員 魚森保 委員 荻須秀次 委員 委員 菊池達也 委員 原田 尚知
- 5 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質と機動性をあげ企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の通りであります。

社長執行役員		松 本 和 明
専務執行役員	(管理部門、資材事業部門管掌)	田 部 昇
常務執行役員	(管理部門担当)	八下田 良知
常務執行役員	(食品事業本部長)	是 村 忠 良
執行役員	(資材事業本部長)	宇田川 純 一
執行役員	(大阪支店長)	土 田 祥 之
執行役員	(食品品質管理室長兼食品事業本部食品業務部長)	加 納 章 好
執行役員	(仙台支店長)	矢 吹 一 夫
執行役員	(福岡支店長)	諏訪部 俊 彦

の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性をはかることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えており、これを実現するために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員といったステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築するとともに、取締役会、執行役員会などの各機能を強化・改善しながらコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

当社は、取締役会の監督機能を高めるとともに、より一層の企業統治体制の強化、企業価値の更なる向上を図るため、平成28年6月29日開催の第130回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名、監査等委員である取締役が5名(内3名は社外取締役)で構成されております。原則として毎月1回開催され、法令、定款及び社内諸規程に従い重要事項を決定するとともに、監査等委員である取締役により業務執行状況を監督しております。

取締役会の意思決定機能並びに監督機能の強化及び業務執行の効率化をはかるために執行役員制度を平成16年4月より導入し、代表取締役の指揮命令のもとに業務執行に専念しております。また、業務執行の決定機関として執行役員9名で構成された執行役員会を設置し、業務執行の迅速化をはかっております。

監査等委員会は5名の監査等委員である取締役(内3名は社外取締役)で構成され、原則として毎月1回開催されております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)ならびに執行役員の業務執行を厳正に監査し、また、内部監査室等の管理部門や会計監査人との情報交換に努め監査の実効性を確保しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部改定することを決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 取締役および子会社の取締役等ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底、社会的規範の遵守、情報開示、財務報告の信頼性等の目的を達成するため行動基準として定めた「ニチモウグループ企業行動憲章」をグループの全社員に配布し、取締役自らが率先垂範の上、グループ全体でその徹底をはかることとする。また、取締役会を通じ取締役の職務遂行の監視をより一層強化することとする。

「財務報告の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制構築を推進することとする。

「コンプライアンス規程」を定め、社会的責任を果たすために「コンプライアンス・プログラム」を推進することとする。

「コンプライアンス委員会」を設置し、内部監査部門等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行うこととする。

業務執行部門から独立した内部監査室は、各部門の業務プロセスを監査し、不正の防止と発見に努めることとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱要領」ならびに「文書保存年数取扱基準」等の社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理するとともに、保存期間を定め、期間中閲覧可能な状態を維持することとする。

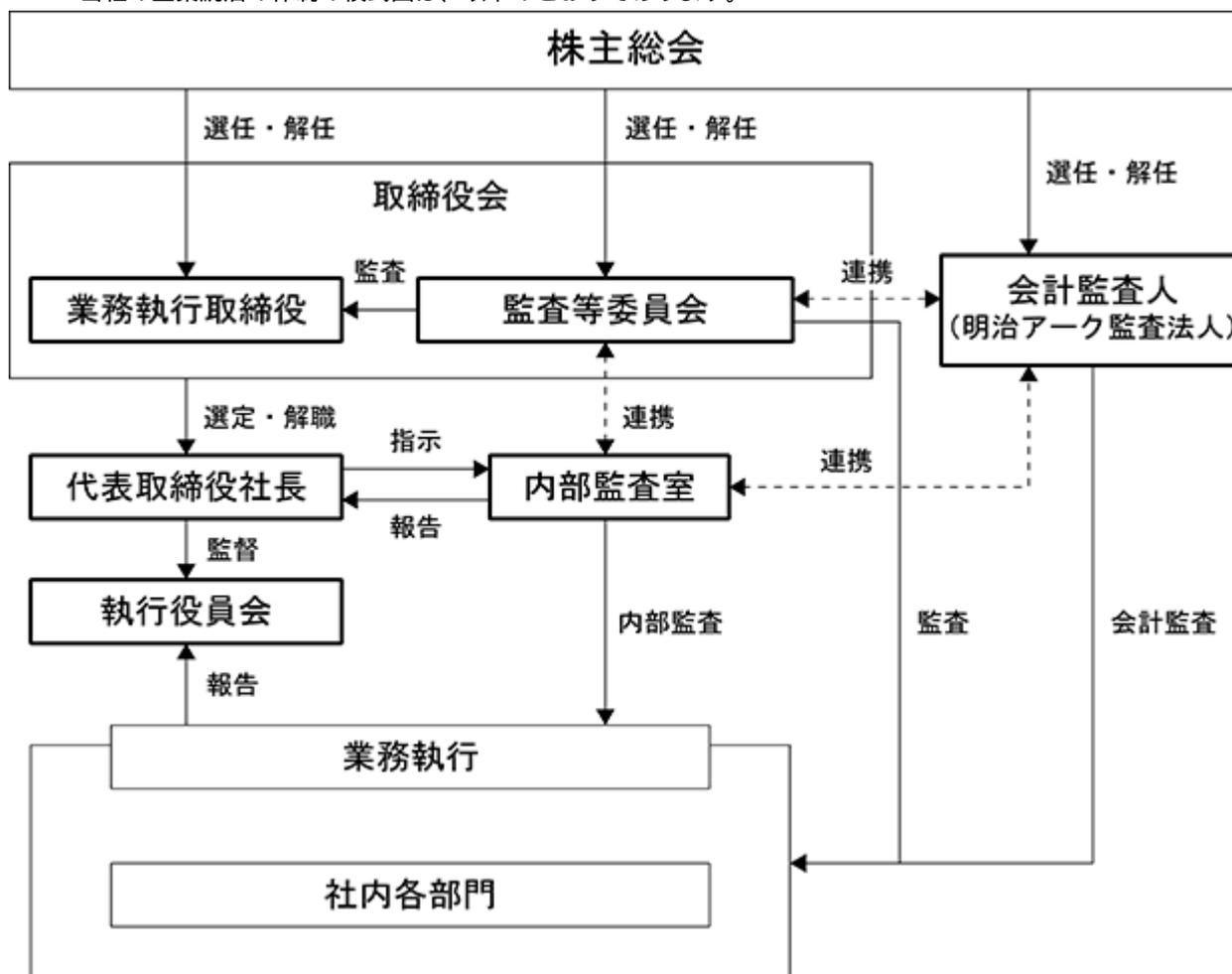
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク対策規程」を定め、企業経営に関わる危機、リスクについて基本的な対策を整備し、発生したリスクを極小化かつ早期に解決することとする。

問題が発生した場合の対応として「危機管理のガイドライン」を定め、不測の事態が発生した場合は、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4. 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。
当社は、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化をはかる観点から執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略および業務執行の監督という本来の機能に特化する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
当社グループは、中期経営計画および年次事業計画を策定し、その目標達成のために取締役会でその進捗状況の管理を行うこととする。
5. 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループに共通の「企業行動憲章」を定め、グループの取締役、社員一体となり遵法意識の醸成を高めることとする。
「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の財務状況、職務の執行状況およびその他重要な報告事項について定期的に報告を受け管理を行うものとする。また、内部監査室を担当部門としてグループ各社における内部統制の実効性を高め、必要に応じて指導・支援を行うものとする。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査等委員会の意見を尊重するものとする。
監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会が指示した業務について、監査等委員である取締役以外の者からの指揮命令を受けない。
7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、グループ経営会議、その他重要な会議の審議内容、内部監査の結果、および内部通報制度の運用状況について監査等委員である取締役に報告するものとする。
取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、当社およびグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査等委員会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反および不正行為の事実、あるいは当社およびグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとする。また、監査等委員会は、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対し報告を求めることができるものとする。
当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不当に扱うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および使用人に周知徹底する。
監査等委員会は、重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社の取締役会および執行役員会等の会議に出席し必要に応じその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会や会計監査人、内部監査部門との情報交換に努め、監査の実効性を確保するものとする。
監査等委員会がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求した時には、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備に関する体制
当社グループは、「ニチモウグループ企業行動憲章」において反社会的勢力に対する行動基準を定め、役員・従業員全員に周知徹底することとする。
反社会的勢力に関する事項については、総務部にて対応するものとする。
顧問弁護士や公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報収集・管理を行うこととする。

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室と監財部及び各業務部より選任された内部監査部門において行い、内部監査計画に基づき、当社グループへの監査を行っております。内部監査結果は、各取締役に報告され対応が必要な場合は、当該部門へ指示を行い、是正措置を行っております。

監査等委員会監査は、内部監査部門との実効的な連携等を通じて、当社グループの業務及び財産の状況に関する調査並びに取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証等を行い、取締役会に対する報告若しくは提案、使用人に対する助言若しくは勧告、又は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じます。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は、荻須秀次氏、原田尚知氏、菊池達也氏の3名であります。

荻須秀次氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社経営の適法性および妥当性を監督していただくとともに、企業統治体制の更なる向上に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏は、特定関係事業者である日本測器株式会社の代表取締役社長であります。同社と当社との間に特記すべき取引関係等はないため、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

原田尚知氏は、他社において長年の業務経験を通じた幅広い見識をもとに、当社経営の適法性および妥当性を監督していただくとともに、企業統治体制の更なる向上に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏は、Mipox株式会社の取締役執行役員および日本ピグメント株式会社の監査等委員である取締役（社外）を兼職しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はないため、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

菊池達也氏は、他社において長年の業務経験を通じた幅広い見識をもとに、当社経営の適法性および妥当性を監督していただくとともに、企業統治体制の更なる向上に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏は、大株主である朝日生命保険相互会社の業務執行者であります。議決権比率が

10%未満と当社の経営に影響を与える主要株主ではなく、同社と当社との間に特記すべき取引関係等もないため、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役を選任する際の独立性に関する判断基準は、会社法の定める社外取締役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役(監査等委員及び社外 取締役を除く)	193	180	12	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	23	23	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	7

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、平成28年6月29日開催の第130回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行いたしました。本移行にともない、監査等委員会設置会社移行前の期間に係る監査役の支給額は、取締役(監査等委員)に含まれております。

なお、社外役員の支給額には、退任した1名分が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成28年6月29日開催の第130回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行いたしました。役員賞与を含めた役員報酬額の総額は、株主総会で決議された限度額内にて支給しております。

その内容は次の通りであります。

「報酬限度額」

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

年額 2億4000万円以内(平成28年6月29日開催の第130回定時株主総会にて決議)

監査等委員である取締役

年額 600万円以内(平成28年6月29日開催の第130回定時株主総会にて決議)

「ストック・オプションとしての報酬限度額」

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

年額 300万円以内(平成28年6月29日開催の第130回定時株主総会にて決議)

(注) 上記は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額とは別枠にて決議いただいております。

なお、平成18年6月29日開催の第120回定時株主総会において退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,859百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本水産(株)	3,240,000	1,772	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	830	財務活動の円滑化
東洋水産(株)	195,000	787	取引関係の強化
リケンテクノス(株)	1,216,715	472	同上
(株)極洋	500,000	129	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	38,350	122	同上
凸版印刷(株)	124,261	117	同上
日水製薬(株)	80,525	104	同上
フジ日本精糖(株)	220,000	99	同上
(株)ニチレイ	107,750	98	同上
(株)大水	450,000	97	同上
大日本印刷(株)	94,844	94	同上
ケンコーマヨネーズ(株)	32,000	77	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	125,250	41	財務活動の円滑化
東京製網(株)	214,887	35	取引関係の強化
東京計器(株)	165,673	27	同上
コスモ・バイオ(株)	23,700	26	同上
一正蒲鉾(株) (注)	25,528	25	同上
旭化成(株)	29,626	22	同上
(株)十八銀行	89,100	22	財務活動の円滑化
(株)木曽路	4,567	9	取引関係の強化
ヤマエ久野(株)	8,100	7	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,100	5	同上
(株)大光	5,648	4	同上
マルハニチロ(株)	2,100	4	同上
(株)ハウスイ	11,550	1	同上

(注) 一正蒲鉾(株)は、平成27年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本水産(株)	3,240,000	1,798	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,942,490	1,008	財務活動の円滑化
東洋水産(株)	195,000	808	取引関係の強化
リケンテクノス(株)	1,216,715	647	同上
S O M P Oホールディングス(株)	38,350	156	同上
(株)ニチレイ (注)	53,875	148	同上
(株)極洋 (注)	50,000	146	同上
凸版印刷(株)	124,968	141	同上
フジ日本精糖(株)	220,000	122	同上
大日本印刷(株)	94,844	113	同上
日水製薬(株)	80,525	111	同上
(株)大水	450,000	107	同上
ケンコーマヨネーズ(株)	32,000	87	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)	12,525	48	財務活動の円滑化
東京計器(株)	169,285	39	取引関係の強化
東京製綱(株) (注)	21,488	36	同上
旭化成(株)	30,482	32	同上
一正蒲鉾(株)	26,080	32	同上
(株)十八銀行	89,100	31	財務活動の円滑化
コスモ・バイオ(株)	23,700	25	取引関係の強化
(株)木曽路	4,847	11	同上
ヤマエ久野(株)	8,100	9	同上
マルハニチロ(株)	2,100	7	同上
(株)大光	6,468	5	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,100	5	同上
(株)ハウスイ	11,550	1	同上

(注) (株)極洋、東京製綱(株)、三井住友トラストホールディングス(株)は10株を1株に株式併合、(株)ニチレイは2株を1株に株式併合を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として明治アーク監査法人を選任しており、監査等委員会及び内部監査部門と定期的な意見交換や情報交換を行うなど、相互連携を図るとともに、監査の実効性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田敬氏、瀧田尊氏及び萩原眞治氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他8名となっております。

株主総会決議事項を取締役会決議で決議できるようにしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数及び選任要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した内容は次のとおりです。

(1)異動する監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
明治アーク監査法人
消滅する監査公認会計士等
聖橋監査法人

(2)異動の年月日

平成28年7月1日

(3)消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4)消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,498	2 5,379
受取手形及び売掛金	16,029	15,855
商品及び製品	19,190	16,891
仕掛品	404	623
原材料及び貯蔵品	3,004	2,941
前渡金	505	196
繰延税金資産	21	21
その他	554	653
貸倒引当金	94	67
流動資産合計	44,114	42,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,233	7,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,314	5,425
建物及び構築物（純額）	2 1,919	2 1,870
機械装置及び運搬具	5,519	5,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,247	4,459
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,272	4 1,373
船舶	2,186	2,444
減価償却累計額	718	913
船舶（純額）	1,467	1,530
工具、器具及び備品	647	666
減価償却累計額及び減損損失累計額	535	535
工具、器具及び備品（純額）	112	130
土地	2, 4 2,345	2, 4 2,344
建設仮勘定	168	67
有形固定資産合計	7,286	7,317
無形固定資産		
その他	287	212
無形固定資産合計	287	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,856	1, 2 9,778
長期貸付金	118	85
破産更生債権等	1,315	1,202
長期預金	126	-
繰延税金資産	216	214
その他	778	975
貸倒引当金	1,210	1,132
投資損失引当金	13	12
投資その他の資産合計	10,187	11,112
固定資産合計	17,760	18,642
繰延資産		
社債発行費	11	6
繰延資産合計	11	6
資産合計	61,886	61,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,843	12,164
短期借入金	2, 5 18,765	2 17,188
1年内償還予定の社債	3,720	240
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 1,351	2 1,013
未払法人税等	328	384
賞与引当金	444	466
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,537	1,957
流動負債合計	38,993	33,416
固定負債		
社債	570	420
長期借入金	2, 6 7,719	2, 5, 6 10,106
長期未払金	53	53
繰延税金負債	926	1,120
役員退職慰労引当金	136	139
退職給付に係る負債	1,113	1,084
その他	241	283
固定負債合計	10,760	13,208
負債合計	49,753	46,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,274	11,017
自己株式	1,083	1,084
株主資本合計	13,624	14,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,561
繰延ヘッジ損益	41	14
為替換算調整勘定	3,204	2,087
退職給付に係る調整累計額	416	409
その他の包括利益累計額合計	1,580	49
新株予約権	88	101
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,133	14,518
負債純資産合計	61,886	61,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	109,216	114,038
売上原価	1, 3 99,078	1, 3 102,847
売上総利益	10,137	11,190
販売費及び一般管理費	2, 3 8,461	2, 3 8,765
営業利益	1,676	2,425
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	120	126
持分法による投資利益	258	312
受取地代家賃	54	53
その他	91	130
営業外収益合計	535	629
営業外費用		
支払利息	557	480
為替差損	87	900
貸倒引当金繰入額	3	18
シンジケートローン手数料	100	43
その他	88	69
営業外費用合計	837	1,512
経常利益	1,373	1,542
特別利益		
固定資産売却益	-	4 33
投資有価証券売却益	7	-
事業譲渡益	45	-
投資損失引当金戻入額	-	1
補助金収入	57	-
特別利益合計	110	35
特別損失		
固定資産売却損	-	6 6
減損損失	7 318	-
固定資産除却損	-	5 4
固定資産圧縮損	57	-
投資有価証券評価損	34	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
特別損失合計	421	10
税金等調整前当期純利益	1,062	1,567
法人税、住民税及び事業税	427	657
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	416	652
当期純利益	646	914
非支配株主に帰属する当期純利益	61	0
親会社株主に帰属する当期純利益	585	914

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	646	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	447
繰延ヘッジ損益	63	26
為替換算調整勘定	2,398	1,116
退職給付に係る調整額	199	7
持分法適用会社に対する持分相当額	21	32
その他の包括利益合計	2,484	1,629
包括利益	1,837	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,673	2,543
非支配株主に係る包括利益	163	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	9,859	1,082	13,211
当期変動額					
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する 当期純利益			585		585
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	414	0	413
当期末残高	4,411	22	10,274	1,083	13,624

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,904	21	1,031	216	678	71	164	14,125
当期変動額								
剰余金の配当								170
親会社株主に帰属する 当期純利益								585
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	177	63	2,172	199	2,258	17	164	2,405
当期変動額合計	177	63	2,172	199	2,258	17	164	1,991
当期末残高	2,081	41	3,204	416	1,580	88	0	12,133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	10,274	1,083	13,624
当期変動額					
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する 当期純利益			914		914
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	743	0	742
当期末残高	4,411	22	11,017	1,084	14,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,081	41	3,204	416	1,580	88	0	12,133
当期変動額								
剰余金の配当								170
親会社株主に帰属する 当期純利益								914
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	26	1,116	7	1,629	12	0	1,642
当期変動額合計	479	26	1,116	7	1,629	12	0	2,385
当期末残高	2,561	14	2,087	409	49	101	0	14,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062	1,567
減価償却費	701	743
減損損失	318	-
のれん償却額	45	-
繰延資産償却額	13	6
賞与引当金の増減額 (は減少)	44	23
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	48	21
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4	104
投資損失引当金の増減額 (は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	130	133
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	80
支払利息	557	480
持分法による投資損益 (は益)	258	312
シンジケートローン手数料	100	43
投資有価証券売却損益 (は益)	7	-
投資有価証券評価損益 (は益)	34	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	27
有形固定資産除却損	-	4
固定資産圧縮損	57	-
補助金収入	57	-
事業譲渡損益 (は益)	45	-
売上債権の増減額 (は増加)	995	287
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,711	2,141
前渡金の増減額 (は増加)	99	310
仕入債務の増減額 (は減少)	1,810	682
前受金の増減額 (は減少)	745	213
割引手形の増減額 (は減少)	41	-
その他	478	1,259
小計	1,347	5,880
利息及び配当金の受取額	130	133
利息の支払額	540	479
法人税等の支払額	227	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	4,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	35
定期預金の払戻による収入	6	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	629	562
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	36
投資有価証券の取得による支出	9	11
投資有価証券の売却による収入	15	-
長期貸付けによる支出	7	12
長期貸付金の回収による収入	26	43
補助金の受取額	57	3
事業譲渡による収入	45	-
その他	238	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	925	1,574
長期借入れによる収入	1,127	5,800
長期借入金の返済による支出	1,270	3,751
社債の発行による収入	98	98
社債の償還による支出	210	3,730
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	171	170
非支配株主への配当金の支払額	0	0
シンジケートローン手数料の支払額	100	43
その他	74	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	3,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123	753
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	3,994
現金及び現金同等物の期末残高	3,994	4,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2)主要な非連結子会社の名称等

トーエイ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.及びサンアラワS.A.の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
船舶	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による償却期間を見積り、その見積り年数で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,338百万円	3,603百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
建物及び構築物	461百万円	451百万円
土地	830百万円	830百万円
投資有価証券	4,189百万円	4,667百万円
合計	5,780百万円	6,249百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,800百万円	5,050百万円
1年内返済予定の長期借入金	121百万円	91百万円
長期借入金	514百万円	422百万円
合計	6,436百万円	5,564百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	2百万円	-百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	57百万円	57百万円
土地	135百万円	135百万円
合計	193百万円	193百万円

5 コミットメントライン契約

- (1) 当社は、平成27年9月30日に株式会社みずほ銀行とタームアウトオプション付きコミットメントライン契約を締結し、平成28年8月26日にタームアウトを実行し長期借入金を調達しました。この契約に基づく長期借入金残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	- 百万円
借入実行残高	1,700百万円	- 百万円
差引額	1,300百万円	- 百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	- 百万円	3,000百万円

- (2) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,600百万円	10,600百万円
借入実行残高	4,240百万円	3,180百万円
差引額	6,360百万円	7,420百万円

- (3) 当社は、三井住友信託銀行株式会社他4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	2,000百万円
借入実行残高	- 百万円	2,000百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

6 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、シンジケートローン契約による長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	- 百万円
長期借入金	2,400百万円	2,400百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	224百万円	181百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	3,868百万円	3,930百万円
地代家賃	488百万円	517百万円
旅費及び交通費	754百万円	736百万円
減価償却費	280百万円	283百万円
のれん償却額	45百万円	-百万円
賞与引当金繰入額	363百万円	382百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	21百万円
退職給付費用	145百万円	188百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	26百万円
その他	2,483百万円	2,730百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	153百万円	139百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	9百万円
土地	-百万円	24百万円
合計	-百万円	33百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-百万円	1百万円
その他無形固定資産	-百万円	0百万円
合計	-百万円	4百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	6百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アルゼンチン共和国		のれん	318百万円

当社グループは、連結子会社であるサンアラワ S . A . において、急激な為替の変動に伴う為替差損の計上により事業価値が大きく減少したため、同社にかかる「のれん」の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	223	648
組替調整額	25	0
税効果調整前	248	648
税効果額	50	201
その他有価証券評価差額金	198	447
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	74	26
税効果調整前	74	26
税効果額	10	-
繰延ヘッジ損益	63	26
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,398	1,116
退職給付に係る調整額		
当期発生額	215	51
組替調整額	16	58
税効果調整前	199	7
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	199	7
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21	32
その他の包括利益合計	2,484	1,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	-	-	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,816,443	3,469	-	3,819,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,469株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	株式報酬型ストック・オプション	88
合計		88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	-	-	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,819,912	4,493	-	3,824,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,493株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	株式報酬型ストック・オプション	101
合計		101

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,498百万円	5,379百万円
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	504百万円	631百万円
現金及び現金同等物	3,994百万円	4,748百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として運送用トラック及びコンピュータ機器であります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	35百万円	34百万円
1年超	249百万円	157百万円
合計	284百万円	192百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に水産加工及び販売事業等を行うための調達資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブのうち、為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見積額の範囲内に限定しており、金利スワップ取引は必要な範囲内としております。なお、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債権の管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っておりますが、貸付先の信用リスクに晒されております。長期貸付金の管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、原則として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,498	4,498	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,029	16,027	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,293	5,293	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	118 0		
	118	119	0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,315 1,210		
	104	104	-
(6) 長期預金	126	128	1
資産 計	26,171	26,171	0
(7) 支払手形及び買掛金	12,843	12,843	-
(8) 短期借入金(*1)	18,765	18,765	-
(9) 社債	4,290	4,307	17
(10) 長期借入金(*1)	9,071	9,131	59
負債 計	44,971	45,048	77
(11) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法	(41)	(41)	-
デリバティブ取引 計	(41)	(41)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(8)の短期借入金には含めておらず、(10)の長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,379	5,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,855	15,848	7
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,951	5,951	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	85 0		
	85	85	0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,202 1,132		
	70	70	-
(6) 長期預金	-	-	-
資産 計	27,343	27,336	7
(7) 支払手形及び買掛金	12,164	12,164	-
(8) 短期借入金(*1)	17,188	17,188	-
(9) 社債	660	662	2
(10) 長期借入金(*1)	11,119	11,150	30
負債 計	41,132	41,165	32
(11) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているもの 原則的処理方法	(14)	(14)	-
デリバティブ取引 計	(14)	(14)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(8)の短期借入金には含めておらず、(10)の長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1)現金及び預金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2)受取手形及び売掛金
 短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 長期間で決済されるものについて、時価は将来キャッシュ・フローを当社の長期借入平均調達金利で割り引いて算定する方法によっております。
- (3)投資有価証券
 時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4)長期貸付金
 時価は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5)破産更生債権等
 担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。
- (6)長期預金
 長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7)支払手形及び買掛金並びに(8)短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9)社債及び(10)長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (11)デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3,562	3,826

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,498	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	15,992	36	-	-
(3)長期貸付金	12	48	4	53
(4)長期預金	28	98	-	-
合計	20,531	183	4	53

（注）1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金（0百万円）を除いた金額であります。

2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。
 連結貸借対照表計上額 1,315百万円（貸倒引当金計上額 1,210百万円）

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	5,379	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	15,828	27	-	-
(3)長期貸付金	6	12	-	66
(4)長期預金	-	-	-	-
合計	21,214	39	-	66

（注）1 長期貸付金の償還予定額は、個別に計上している貸倒引当金（0百万円）を除いた金額であります。

2 破産更生債権等について、償還予定額が見込めないため償還予定額の記載に含めておりません。
 連結貸借対照表計上額 1,202百万円（貸倒引当金計上額 1,132百万円）

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	18,765	-	-	-	-	-
社債	3,720	220	220	120	10	-
長期借入金	1,351	3,293	839	2,953	124	509
合計	23,837	3,513	1,059	3,073	134	509

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,188	-	-	-	-	-
社債	240	240	140	30	10	-
長期借入金	1,013	959	3,073	2,544	3,520	9
合計	18,441	1,199	3,213	2,574	3,530	9

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,139	2,194	2,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	154	165	11
合計		5,293	2,360	2,933

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額223百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,917	2,332	3,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	34	37	2
合計		5,951	2,369	3,582

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額223百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について34百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152	-	-
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	287	-	-
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,737	-	51
	為替予約取引 売建 米ドル		228	-	10
	ユーロ		-	-	-
合計			3,406	-	41

(注)時価の算定方法

- 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。
- 2 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	63	-	-
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	241	-	-
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	992	-	5
	為替予約取引 売建 米ドル		130	-	2
	ユーロ		-	-	-
合計			1,427	-	2

(注)時価の算定方法

- 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。
- 2 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,400	5,700	-

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,300	6,000	-

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は「注記事項(金融商品関係)」に記載の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、退職給付として、ポイント制度による一時金を支給しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しており、従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,869 百万円	2,972 百万円
勤務費用	128 百万円	136 百万円
利息費用	13 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の発生額	97 百万円	48 百万円
退職給付の支払額	135 百万円	192 百万円
退職給付債務の期末残高	2,972 百万円	2,966 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,907 百万円	1,859 百万円
期待運用収益	38 百万円	37 百万円
数理計算上の差異の発生額	118 百万円	2 百万円
事業主からの拠出額	153 百万円	160 百万円
退職給付の支払額	120 百万円	172 百万円
年金資産の期末残高	1,859 百万円	1,881 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,859 百万円	2,844 百万円
年金資産	1,859 百万円	1,881 百万円
	999 百万円	962 百万円
非積立型制度の退職給付債務	113 百万円	121 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,113 百万円	1,084 百万円
退職給付に係る負債	1,113 百万円	1,084 百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,113 百万円	1,084 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	128 百万円	136 百万円
利息費用	13 百万円	- 百万円
期待運用収益	38 百万円	37 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16 百万円	58 百万円
その他	1 百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	120 百万円	157 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	199 百万円	7 百万円
合計	199 百万円	7 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	416 百万円	409 百万円
合計	416 百万円	409 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	60 %	43 %
株式	16 %	23 %
現金及び預金	6 %	15 %
その他	18 %	19 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4 %	0.0 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度59百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,000	普通株式 57,000	普通株式 77,000	普通株式 83,000
付与日	平成19年1月6日	平成20年1月5日	平成20年10月15日	平成21年8月21日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成19年1月7日～平成39年1月6日	平成20年1月6日～平成40年1月5日	平成20年10月16日～平成40年10月15日	平成21年8月22日～平成41年8月21日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日	平成23年7月29日	平成24年7月27日	平成25年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役7名	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,000	普通株式 104,000	普通株式 84,000	普通株式 85,000
付与日	平成22年8月20日	平成23年8月19日	平成24年8月24日	平成25年8月30日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成22年8月21日～平成42年8月20日	平成23年8月20日～平成43年8月19日	平成24年8月25日～平成44年8月24日	平成25年8月31日～平成45年8月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年7月25日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,000	普通株式 100,000
付与日	平成26年8月29日	平成27年8月28日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間		
権利行使期間	平成26年8月30日～平成46年8月29日	平成27年8月29日～平成47年8月28日

(注) 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				-
期首(株)	23,000	26,000	43,000	48,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	23,000	26,000	43,000	48,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日	平成23年7月29日	平成24年7月27日	平成25年7月26日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	58,000	81,000	84,000	85,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	58,000	81,000	84,000	85,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 7 月25日	平成27年 7 月31日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	100,000
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	100,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	119,000	-
権利確定(株)	-	100,000
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	119,000	100,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9月29日	平成19年 9月28日	平成20年 9月26日	平成21年 7月30日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	184	118	73	136

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日	平成24年 7月27日	平成25年 7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	97	134	126	131

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 7月25日	平成27年 7月31日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	135	173

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 39.992%

平成17年 8月28日～平成27年 8月28日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5円

平成25年 3月末配当実績による

無リスク利率 0.395%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月29日	平成19年9月28日	平成20年9月26日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 48,000	普通株式 57,000	普通株式 77,000	普通株式 83,000
付与日	平成19年1月6日	平成20年1月5日	平成20年10月15日	平成21年8月21日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成19年1月7日～平成39年1月6日	平成20年1月6日～平成40年1月5日	平成20年10月16日～平成40年10月15日	平成21年8月22日～平成41年8月21日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日	平成23年7月29日	平成24年7月27日	平成25年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役7名	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,000	普通株式 104,000	普通株式 84,000	普通株式 85,000
付与日	平成22年8月20日	平成23年8月19日	平成24年8月24日	平成25年8月30日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成22年8月21日～平成42年8月20日	平成23年8月20日～平成43年8月19日	平成24年8月25日～平成44年8月24日	平成25年8月31日～平成45年8月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年7月25日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,000	普通株式 100,000	普通株式 116,000
付与日	平成26年8月29日	平成27年8月28日	平成28年8月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間			
権利行使期間	平成26年8月30日～平成46年8月29日	平成27年8月29日～平成47年8月28日	平成28年8月27日～平成48年8月26日

(注) 取締役の地位を有している者が、募集新株予約権の引受けの申込みを行い、かつ、新株予約権割当契約書を締結することを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9月29日	平成19年 9月28日	平成20年 9月26日	平成21年 7月30日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				-
期首(株)	23,000	26,000	43,000	48,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	23,000	26,000	43,000	48,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日	平成24年 7月27日	平成25年 7月26日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	58,000	81,000	84,000	85,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	58,000	81,000	84,000	85,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 7 月25日	平成27年 7 月31日	平成28年 7 月29日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	116,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	116,000
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	119,000	100,000	-
権利確定(株)	-	-	116,000
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	119,000	100,000	116,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 9月29日	平成19年 9月28日	平成20年 9月26日	平成21年 7月30日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	184	118	73	136

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 7月30日	平成23年 7月29日	平成24年 7月27日	平成25年 7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	97	134	126	131

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 7月25日	平成27年 7月31日	平成28年 7月29日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	135	173	109

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎値及びその見積方法

株価変動性 40.659%

平成18年 8月26日～平成28年 8月26日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 5円

平成28年 3月末配当実績による

無リスク利率 0.067%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	388百万円	351百万円
賞与引当金	122百万円	124百万円
その他流動資産	241百万円	276百万円
退職給付に係る負債	215百万円	209百万円
役員退職慰労引当金	57百万円	58百万円
固定資産評価損	227百万円	217百万円
その他固定資産	621百万円	624百万円
繰越欠損金	311百万円	326百万円
繰延税金資産小計	2,186百万円	2,188百万円
評価性引当額	1,948百万円	1,953百万円
繰延税金資産合計	237百万円	235百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	8百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	915百万円	1,110百万円
その他固定負債	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	926百万円	1,120百万円
繰延税金資産(負債)の純額	688百万円	884百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21百万円	21百万円
固定資産 - 繰延税金資産	216百万円	214百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	926百万円	1,120百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	2.2%	1.5%
評価性引当額の変動	15.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4%	-%
のれん減損損失	9.9%	-%
その他	5.6%	6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	41.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	67,570	17,945	10,959	9,984	273	2,395	109,129	86	109,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	602	54	239	0	16	1,267	-	1,267
計	67,923	18,547	11,013	10,224	274	2,412	110,396	86	110,483
セグメント利益	1,211	630	525	251	22	53	2,695	69	2,765
セグメント資産	28,966	14,190	4,157	4,185	224	605	52,329	710	53,040
その他の項目									
減価償却費	304	199	42	15	1	30	594	10	604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	345	1	0	1	143	734	7	741

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	72,518	18,034	10,366	10,311	296	2,427	113,954	83	114,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	686	90	213	-	33	1,164	-	1,164
計	72,658	18,720	10,457	10,525	296	2,461	115,119	83	115,202
セグメント利益又は セグメント損失()	1,747	767	710	279	37	28	3,513	64	3,577
セグメント資産	27,557	13,747	3,519	4,722	219	718	50,486	688	51,174
その他の項目									
減価償却費	344	186	37	15	1	57	642	10	652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	292	172	29	0	0	137	630	14	645

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,396	115,119
「その他」の区分の売上高	86	83
セグメント間取引消去	1,267	1,164
連結財務諸表の売上高	109,216	114,038

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,695	3,513
「その他」の区分の利益	69	64
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	1,089	1,152
連結財務諸表の営業利益	1,676	2,425

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,329	50,486
「その他」の区分の資産	710	688
全社資産(注)	8,846	9,968
連結財務諸表の資産合計	61,886	61,143

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	594	642	10	10	97	91	701	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	630	7	14	10	59	752	704

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、親会社の管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	南米	合計
4,895	816	1,573	7,286

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	南米	合計
4,939	743	1,634	7,317

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計			
減損損失	318	-	-	-	-	-	318	-	-	318

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計			
(のれん)										
当期償却額	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	Eduardo Santiago Gonzalez Lemmi	-	-	サンアラワ S.A. 代表取締役	-	-	立替金	-	その他流動資産	30
							資金の貸付	-	長期貸付金	23

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は、日本サン石油(株)、日本測器(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	11,556	12,012
固定資産合計	3,405	3,403
流動負債合計	7,540	7,180
固定負債合計	637	737
純資産合計	6,783	7,496
売上高	22,423	20,645
税引前当期純利益	898	1,239
当期純利益	617	766

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	353円69銭	423円41銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	26円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円87銭	26円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	585	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	585	914
普通株式の期中平均株式数(株)	34,055,039	34,051,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(新株予約権)(株)	623,184	778,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更を平成29年6月29日開催の第131回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容はついで、次のとおりです。

(1) 株式併合

株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、適切な投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

株式併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の方法・比率	平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。
併合により減少する株式数	

株式併合前の発行済株式の総数(平成29年3月31日現在)	37,874,000株
株式併合により減少する株式数	34,086,600株
株式併合後の発行済株式の総数	3,787,400株

(注)株式併合により減少する株式数および株式併合後の発行済株式の総数は、株式併合前の発行済株式の総数に株式併合の割合を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 単元株式数の変更

単元株式数の変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。

単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 発行可能株式総数の変更

発行可能株式総数の変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行にともない、株式併合を行う場合、発行可能株式総数は、効力発生日における発行済株式の総数の4倍を超えることができない旨が規定されました。本改正および「(1) 株式併合」の内容を勘案し、発行可能株式総数を変更するものであります。

発行可能株式総数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、154,514,000株から15,149,600株に変更いたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
発行済株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,536円92銭	4,234円17銭
1株当たり当期純利益金額	171円82銭	268円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168円74銭	262円50銭

(企業結合等関係)

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、食品製造会社であるマルキュー食品株式会社(福岡県大野城市)の全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

マルキュー食品株式会社は、福岡県大野城市において、辛子明太子・たらこの製造販売を行っており、安定的な生産体制、販売体制を備えている同社と連携を深めることで、当社グループにおける辛子明太子・たらこの生産体制の拡大に繋がることにより、今回株式を取得することとしました。

(2) 子会社化する会社の名称、事業内容、規模

名 称 マルキュー食品株式会社
 事業内容 辛子明太子・たらこ製造販売
 規 模(平成28年7月期)
 資 本 金 30百万円
 売 上 高 2,247百万円
 純 資 産 256百万円
 総 資 産 1,792百万円

(3) 株式取得の時期

平成29年8月(予定)

(4) 取得する株式の取得価額

349百万円(付随費用を除いた概算額)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
二チモウ(株)	第4回 無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 8月30日	3,000 (3,000)	- (-)	0.67	無担保	平成28年 8月30日
二チモウ(株)	第5回 無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月7日	500 (500)	- (-)	0.65	無担保	平成28年 9月7日
二チモウ(株)	第6回 無担保社債 (銀行保証付)	平成26年 3月31日	600 (200)	400 (200)	0.44	無担保	平成31年 3月29日
北海道二チモウ(株)	第1回 無担保社債 (銀行保証付)	平成26年 12月10日	100 (-)	100 (-)	0.62	無担保	平成31年 12月10日
北海道二チモウ(株)	第2回 無担保社債 (銀行保証付)	平成27年 9月10日	90 (20)	70 (20)	0.28	無担保	平成32年 9月10日
北海道二チモウ(株)	第3回 無担保社債 (銀行保証付)	平成28年 9月30日	- (-)	90 (20)	0.25	無担保	平成33年 9月30日
合計			4,290 (3,720)	660 (240)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	240	140	30	10

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,765	17,188	1.098	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,351	1,013	1.668	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,719	10,106	1.668	平成30年4月1日～ 平成34年3月31日
合計	27,837	28,308	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	959	3,073	2,544	3,520

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,072	52,751	89,494	114,038
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	240	518	1,664	1,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	177	206	977	914
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.20	6.06	28.70	26.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.20	0.86	22.63	1.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,318	1 1,854
受取手形	2 1,632	2 2,355
売掛金	2 8,919	2 8,179
商品	15,356	12,959
前渡金	2 4,290	2 3,717
関係会社短期貸付金	600	600
未収入金	132	134
その他	56	60
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	32,283	29,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,048	4,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,217	3,242
建物（純額）	1 830	1 788
構築物	614	615
減価償却累計額及び減損損失累計額	592	595
構築物（純額）	21	20
機械及び装置	1,000	1,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	870	903
機械及び装置（純額）	129	110
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	387	391
減価償却累計額及び減損損失累計額	342	334
工具、器具及び備品（純額）	44	56
土地	1 1,972	1 1,972
有形固定資産合計	2,999	2,948
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	171	97
ソフトウェア仮勘定	-	7
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	195	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,210	1 5,859
関係会社株式	9,389	6,381
長期貸付金	41	38
関係会社長期貸付金	490	60
破産更生債権等	1,126	1,066
その他	246	244
貸倒引当金	1,102	1,058
投資損失引当金	3,360	54
投資その他の資産合計	12,042	12,536
固定資産合計	15,238	15,614
繰延資産		
社債発行費	9	3
繰延資産合計	9	3
資産合計	47,530	45,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,889	2 3,475
買掛金	2 5,273	2 4,790
短期借入金	1, 2, 5 12,390	1, 2 11,080
1年内償還予定の社債	3,700	200
1年内返済予定の長期借入金	6 1,100	800
未払金	15	101
未払費用	46	44
未払法人税等	239	289
未払消費税等	106	241
前受金	640	593
預り金	19	24
賞与引当金	249	251
その他	41	14
流動負債合計	27,710	21,907
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	6 6,950	5, 6 9,450
長期未払金	53	53
繰延税金負債	869	1,069
退職給付引当金	583	553
関係会社事業損失引当金	875	892
その他	73	70
固定負債合計	9,804	12,288
負債合計	37,515	34,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	730	747
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	2,700
固定資産圧縮積立金	18	17
繰越利益剰余金	1,659	1,982
利益剰余金合計	4,688	5,447
自己株式	1,072	1,073
株主資本合計	8,049	8,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,917	2,362
繰延ヘッジ損益	41	14
評価・換算差額等合計	1,876	2,347
新株予約権	88	101
純資産合計	10,014	11,256
負債純資産合計	47,530	45,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	73,952	75,657
売上原価		
商品期首たな卸高	14,288	15,356
当期商品仕入高	69,967	67,825
合計	84,255	83,181
商品他勘定振替高	1 24	1 2
商品期末たな卸高	15,356	12,959
売上原価	68,874	70,220
売上総利益	5,078	5,436
販売費及び一般管理費	2 4,191	2 4,227
営業利益	887	1,209
営業外収益		
受取利息	5	25
受取配当金	3 403	3 434
受取地代家賃	33	32
雑収入	92	88
営業外収益合計	535	580
営業外費用		
支払利息	460	383
シンジケートローン手数料	100	43
雑損失	72	56
営業外費用合計	633	483
経常利益	789	1,306
特別利益		
固定資産売却益	-	4 24
投資有価証券売却益	7	-
投資損失引当金戻入額	5	311
関係会社事業損失引当金戻入額	55	-
特別利益合計	67	335
特別損失		
固定資産除却損	-	5 3
投資有価証券評価損	34	-
投資損失引当金繰入額	3,318	13
関係会社事業損失引当金繰入額	-	16
関係会社支援損	-	297
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	3,362	332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,506	1,310
法人税、住民税及び事業税	169	381
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	168	380
当期純利益又は当期純損失()	2,674	929

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,411	22	22	713	5,600	19	1,201	7,533
当期変動額								
剰余金の配当				17			187	170
税率変更による 圧縮積立金調整額						0	0	-
別途積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の 取崩						1	1	-
当期純損失()							2,674	2,674
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	17	-	0	2,861	2,845
当期末残高	4,411	22	22	730	5,600	18	1,659	4,688

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,072	10,895	1,718	21	1,740	71	12,706
当期変動額							
剰余金の配当		170					170
税率変更による 圧縮積立金調整額		-					-
別途積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
当期純損失()		2,674					2,674
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			199	63	136	17	153
当期変動額合計	0	2,845	199	63	136	17	2,692
当期末残高	1,072	8,049	1,917	41	1,876	88	10,014

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,411	22	22	730	5,600	18	1,659	4,688
当期変動額								
剰余金の配当				17			187	170
税率変更による 圧縮積立金調整額								-
別途積立金の取崩					2,900		2,900	-
固定資産圧縮積立金 の取崩						1	1	-
当期純利益							929	929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	17	2,900	1	3,642	758
当期末残高	4,411	22	22	747	2,700	17	1,982	5,447

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,072	8,049	1,917	41	1,876	88	10,014
当期変動額							
剰余金の配当		170					170
税率変更による 圧縮積立金調整額		-					-
別途積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-					-
当期純利益		929					929
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			444	26	471	12	483
当期変動額合計	0	757	444	26	471	12	1,241
当期末残高	1,073	8,807	2,362	14	2,347	101	11,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
建物	90百万円	87百万円
土地	423百万円	423百万円
投資有価証券	4,189百万円	4,667百万円
合計	5,002百万円	5,478百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,550百万円	4,800百万円

2 関係会社に係る項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	23百万円	72百万円
売掛金	1,288百万円	1,582百万円
前渡金	3,841百万円	3,609百万円
支払手形	239百万円	375百万円
買掛金	903百万円	977百万円
短期借入金	200百万円	400百万円

3 偶発債務

下記会社の銀行借入等の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
はねうお食品(株)	1,290百万円	はねうお食品(株) 1,660百万円
(株)ニチモウマリカルチャー	1,045百万円	(株)ニチモウマリカルチャー 920百万円
西日本ニチモウ(株)	730百万円	西日本ニチモウ(株) 630百万円
(株)ピブン	570百万円	(株)ピブン 480百万円
(株)ニチモウワンマン	490百万円	(株)ニチモウワンマン 450百万円
(株)博多っ子本舗	530百万円	(株)博多っ子本舗 440百万円
ニチモウフーズ(株)	750百万円	ニチモウフーズ(株) 400百万円
北海道ニチモウ(株)	428百万円	北海道ニチモウ(株) 339百万円
ニチモウインターナショナル INC.	488百万円 (4,300千USドル)	ニチモウインターナショナル INC. 215百万円 (1,900千USドル)
ニチモウバイオティックス(株)	140百万円	ニチモウバイオティックス(株) 130百万円
(株)ヤマイチ水産	50百万円	(株)ヤマイチ水産 15百万円
合計	6,513百万円	合計 5,681百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	2百万円	-百万円

5 コミットメントライン契約

- (1) 当社は、平成27年9月30日に株式会社みずほ銀行とタームアウトオプション付きコミットメントライン契約を締結し、平成28年8月26日にタームアウトを実行し長期借入金を調達しました。この契約に基づく長期借入金残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	-百万円
借入実行残高	1,700百万円	-百万円
差引額	1,300百万円	-百万円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	-百万円	3,000百万円

- (2) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,600百万円	10,600百万円
借入実行残高	4,240百万円	3,180百万円
差引額	6,360百万円	7,420百万円

- (3) 当社は、三井住友信託銀行株式会社他4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	-百万円	2,000百万円
借入実行残高	-百万円	2,000百万円
差引額	-百万円	-百万円

6 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、シンジケートローン契約による長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	-百万円
長期借入金	2,400百万円	2,400百万円

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	24百万円	2百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	2,011百万円	1,984百万円
賞与引当金繰入額	249百万円	251百万円
退職給付費用	111百万円	146百万円
旅費及び交通費	405百万円	385百万円
地代家賃	305百万円	312百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円
減価償却費	170百万円	165百万円
支払手数料	98百万円	101百万円
コンピュータ費	85百万円	88百万円
業務委託費	303百万円	287百万円
その他の経費	447百万円	507百万円
おおよその割合		
販売費	74.0%	72.7%
一般管理費	26.0%	27.3%

3 科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	291百万円	321百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	- 百万円	24百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	1百万円
合計	- 百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
子会社株式	9,232百万円	6,224百万円
関連会社株式	157百万円	157百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	349百万円	321百万円
賞与引当金	77百万円	77百万円
退職給付引当金	180百万円	171百万円
固定資産評価損	212百万円	209百万円
その他	1,961百万円	1,910百万円
繰越欠損金	0百万円	- 百万円
繰延税金資産小計	2,782百万円	2,690百万円
評価性引当額	2,782百万円	2,690百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	8百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	861百万円	1,061百万円
繰延税金負債合計	869百万円	1,069百万円
繰延税金資産(負債)の純額	869百万円	1,069百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	-	31.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失を 計上しているため、注 記を省略しておりま す。	7.5 %
住民税均等割等		1.1 %
評価性引当額の変動		7.0 %
その他		3.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.1 %

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更を平成29年6月29日開催の第131回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,907円20銭	3,267円56銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	783円27銭	272円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	266円08銭

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,048	18	35	4,030	3,242	57	788
構築物	614	1	0	615	595	2	20
機械及び装置	1,000	13	-	1,013	903	32	110
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	0
工具、器具及び備品	387	28	25	391	334	15	56
土地	1,972	-	0	1,972	-	-	1,972
建設仮勘定	-	2	2	-	-	-	-
有形固定資産計	8,025	64	63	8,026	5,077	108	2,948
無形固定資産							
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	538	17	-	556	458	91	97
ソフトウェア仮勘定	-	12	5	7	-	-	7
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
その他	316	-	-	316	316	-	0
無形固定資産計	879	30	5	904	774	91	129
繰延資産							
社債発行費	62	-	54	7	4	6	3
繰延資産計	62	-	54	7	4	6	3

(注) 当期の有形・無形固定資産の減価償却費の勘定科目別内訳は次の通りであります。
 不動産賃貸原価 34百万円・販売費及び一般管理費 165百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,126	30	57	13	1,084
投資損失引当金	3,360	13	3,008	311	54
賞与引当金	249	251	249	-	251
関係会社事業損失引当金	875	16	-	-	892

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、回収による取崩額 13百万円であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、対象会社の財政状態の改善等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichimo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 平成29年6月29日開催の第131期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第130期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第130期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	(第131期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出
	(第131期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
	(第131期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)		平成28年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書(監査公認会計士等の異動)		平成28年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチモウ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチモウ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。